

Contents

特集：米国外交のユニラテラリズム研究 1p

< From the Editor > 「地政学的リスクから戦争リスクへ」 8p

特集：米国外交のユニラテラリズム研究

"The opening stage of disarming Iraq has begun." いよいよ開戦となりました。こうなるともう、執筆のための時間もあんまりないし、語るべきことはほとんど書いてしまったような気がします。というわけで、今週は「手抜き」をお許してください。

今週号は、投資日報社『商品先物市場』4月号に掲載された、筆者のインタビュー記事を転載します。2月17日に収録したものなので、いささか古い内容になっていますが、今後の参考になる点もあるかと思えます。本誌1月31日号に引き続き、編集者の永山卓矢氏に御礼申し上げます。

米国における孤立主義の起源

最近の米国の外交政策を「ユニラテラリズム」という言葉で表されることがよくある。「一国主義」とか「孤立主義」、あるいは「単独行動主義」とか「単独覇権主義」等々、いろいろな表現で訳されることが多く、とりわけ現在のブッシュ政権になってからよく使われているようだ。

ところがこのユニラテラリズムというのは非常に歴史が古いものであり、その誕生は日本では鎖国体制を敷いていた時期に相当するものだ。もとより米国には「孤立主義」という伝統があり、これは米国の建国以来の性格からきているものだ。というのは、米国という国は欧州旧大陸から逃げ出してきた人々が新大陸で建国したものであり、母国である英国から独立戦争に勝って独立した経緯がある。これに対して豪州は英連邦の一員であることを誇りとしてきたから、米国とほぼ同じ程度の面積の国でありながら、全く異なる経路をたどることになってしまった。旧宗主国である英国から戦争に打ち勝って、臍の緒を自分で切ったとい

うのは非常に重要な要素なのであり、その後も「我が道を行く」という思想が育まれてきたところに今日の米国があるといっても過言ではない。そこから孤立主義という思想が生まれたのだ。

この孤立主義という思想は二つの次元に分かれている。一つは「不干涉主義」であり、旧大陸のことには関知しないというものだ。そしてもう一つが「単独行動主義」(ユニラテリズム)であり、新大陸のことには口出しを許さないというものだ。この考え方を簡単にいえば、よくいえば「モンロー主義」なのだが、ありのままにいえば、米国は新大陸では好き勝手にやっていくということにほかならない。だからメキシコと戦争をして領土を取り上げるとか、カリブ海にしてもまさに米国の「裏庭」のような姿勢で対処するとか、恥ずべきこともやっている。この**不干涉主義と単独行動主義の二つの組み合わせが米国の孤立主義**だということだと理解している。

米国の単独行動主義から近代の黎明を迎えた日本

実際にこうした孤立主義というのはいろいろな意味で正当化できた。なぜなら、当時は欧州では「内輪もめ」に忙しくてとても新大陸のことに関わる余裕がなかった。フランスのナポレオン3世は戦争で財政状態が苦しかったこともあり、まさに「二束三文」のような価格で広大なルイジアナを第3代ジェファーソン大統領統治下の米国に売り渡している。一方、米国としても建国したばかりの時に欧州に関与しようとするれば、国家運営そのものが成り立ち得なかっただろう。いわば、**当時から19世紀にかけての米国の孤立主義は、心情的にも現実的にも賢明な政策だった**といえよう。

米国がそうした孤立主義の殻を破るのは、1900年の「門戸開放宣言」である。米国の外交の歴史の本を読んでいると、この門戸開放宣言が全体の10分の1以上の分量を占めており、それはつまりそれまでは外交と呼べるようなものがほとんどなかったからにほかならない。ではなぜこの時期に門戸開放宣言が行われたかということ、いろいろな理由があるのだが、一つにはこの頃までに国内に「フロンティア」がなくなったために、西方の太平洋に進出しなければならなかったことが挙げられる。そうすると、そこに大きな大陸として中国が存在していたということだ。

もっとも、それまでにも**こうした単独行動主義が純然たる形で現れたのが対日外交**である。19世紀の米国の外交はほとんどないに等しいのだが、第13代フィルモア大統領がペリー艦隊を日本に派遣したわけだ。このフィルモア大統領というのはペリーを派遣したこと以外には目覚ましい実績がほとんどない大統領なのだが、今から考えると対日外交は単独行動主義の最たる例であった。実はペリー艦隊に先立つ1846年、ジェームズ・ビドルという人物を派遣して開国を求めている。ところが、この時には徳川幕府によってうまく丸め込まれてしまった。それを反面教師にして、ペリーは従前に日本に関する本を山のように読んで、彼なりに日本という国を理解していったわけだ。そこで得た結論は、日本は脅さなければ駄目なのだとい

うことだ。そこでペリーの黒船艦隊は東京湾奥深くまで入り込み、威嚇射撃してみせたり、陸戦隊を上陸させてみたりといった具合に、さんざん脅かしてみせたわけだ。そうすると、前任者が失敗した交渉が4日間で成功し、大統領の書状を徳川将軍がしっかり受け取ったのだ。日米のファースト・コンタクトがこのようなものであったことは、その後の歴史を考えれば、なんとも興味深いではないか。

そして、この1853年のペリーの黒船来航から、68年には明治維新を迎えるまでに情勢が激変してしまうのである。まさにこの15年間で、日本は天地がひっくり返ってしまったのだ。ところが、その間の米国は南北戦争による国内の大混乱ですっかり日本のことなど忘れてしまい、それどころかフィルモア大統領が選挙で敗北してしまい、民主党から出た次の第14代ピアス大統領は全く対日外交に関心を示さず、歴史から消えてしまうのだ。こうして見ると日本は米国のユニラテラリズム外交のはっきりした「被害者」であり、また見方を変えれば「受益者」でもあったということだ。

日本の開国が欧州ではなく米国とのファースト・コンタクトによって実現したということは、おそらく日本の歴史にとっては好ましいことだったといえよう。あまり領土的野心はないとはいえ、非常に“身勝手”な国の働きかけによって日本は開国したのである。ところが、当時日本は長く鎖国による太平の世に慣れ親しんでいた中で開国を強要されてしまったので、いろいろな意味でダメージを受けてしまった。この開国は日本にとっては良かったのだが日本人のメンタリティには深い傷を残してしまい、今でも外国人と見ると身構えてしまうような風土を醸成してしまったようだ。

日本外交にもユニラテラリズムの要素がある

ところが日本も多分にユニラテラリズムの要素を有している国であり、日清・日露戦争まではかなり賢明な現実主義的な外交政策を推進してきているのだが、それからは世界から孤立していき、中国と米国を同時に相手にして戦争をしてしまうのは周知の事実である。個人的には、「黒船来航」の復讐戦とでもいうべきものが「真珠湾攻撃」だったのではないかという気がしている。というのは、まさに日本人が黒船来航で受けたショックの米国版のようなものを真珠湾で敢行したからである。空母機動部隊による長距離爆撃というこれまでになかった作戦を連合艦隊が実施したために、それまで外的侵略を受けたことがなかった米国は仰天してしまったのである。この真珠湾攻撃についてはF・ルーズベルト大統領による策略だったとか、あるいは当時の日本の外務省がミスをして宣戦布告が遅れたのがいけなかったといったことがいわれる。しかし、おそらく普通の米国人にしてみればそうしたことはそれほど問題ではなく、何であれとにかく「我が国も攻撃されることがあり得るんだ」といったことがまざまざと見せ付けられたのが非常に重要なことだった

意外と知られていないのだが、「リメンバー・パールハーバー」といった言葉は“上の句”であり、その後に“下の句”がある。「キープ・アラート・アメリカ」つまり「米国は

油断をしてはいけない」という意味であり、逆にいえばそれまで油断をしていたということだ。遠い国で戦争が起こっても自分たちには関係のないものであり、いかに孤立主義に安住していたかということだ。この米国の孤立主義を打ち砕いたのが実は日本の無鉄砲な攻撃だったところに、歴史の皮肉を感じずにはおかない。

この真珠湾攻撃は、米国の歴史においておそらく最も大きな事件だった。というのは、真珠湾攻撃を境にして、米国外交はくっきりと二つに分かれてしまい、それまでの孤立主義の国が、世界中どこへでも出かけて行って戦争するような国になってしまったのである。第二次世界大戦が終わってほっとするのも束の間、すぐに朝鮮戦争が起こる。そして米ソ冷戦体制に移行して世界中に軍隊を送り、しかも核兵器がいつ飛んでくるかもわからないというような状況になり、再び長期の戦時体制の泥沼にはまり込んでいった。そして1989年から91年にかけてようやく冷戦が終わったと思った頃に湾岸戦争があり、それも済んだと思っていたら今度は01年9月11日には「第二の真珠湾攻撃」とでもいうべき「同時多発テロ事件」に遭遇してしまったわけだ。

もっとも、米国人が同時多発テロ事件を第二の真珠湾攻撃などと称するのは、日本人としては愉快ではない。確かに宣戦布告が遅れたとはいえ、真珠湾攻撃はあくまでも軍事目標のみを攻撃したのであって、テロ事件のように非戦闘員を多数殺したわけではない。無差別テロであり、また犯行声明もない非対称型の戦争とは大きな違いであると主張すれば、大方理解してはもらえる。とはいえ、やはり米国人の受けた心理ショックは大きいようだ。だから真珠湾攻撃の際に受けたショックと同じように、テロ事件で受けたショックはこれから数十年にわたって米国外交に影響を及ぼすことになるのだろう。

つまり、米国は「ナイーブな帝国」だということではないか。このナイーブな感覚は日本人だからこそわかる部分もあるかもしれない。日本外交にもこのナイーブという表現が適当なのではないかと考えているが、それをもたらししているかなりの部分が「黒船ショック」に求めることができるように思う。同じように、米国外交のナイーブな心理状況には真珠湾攻撃が及ぼしている影響が大きいわけだ。そのナイーブな帝国がショックを受けてしまい、今まさに過剰防衛に走ってしまっているのである。イラクの大量破壊兵器が本当に米国にとって脅威なのかどうかはわからない。少なくとも、日本や欧州にとっての脅威ではないはずだ。そうしたものがテロリストの手に渡ったとして、そのテロリストがフランスを攻撃することは考え難いし、日本も標的にはならないだろうが、米国は標的になり得るのだ。

米国と欧州の亀裂は世界的大変動をもたらす可能性も

ネオ・コンサーヴァティブ派（通称ネオ・コン派）のP N A Cの論客であるロバート・ケーガンは、この矛盾点を「西部劇」の理論で説明している。つまり米国は保安官であり、欧州は酒場の親父であり、イラクはアウトローであるというのだ。アウトローが狙うのは酒場の親父なのではなく、保安官が狙われるのだ。そこで酒場の親父にとってはアウトローも

嫌なのだが、保安官も時としてうざったい存在なのだという。しかも、この場合のアウトローには代金踏み倒しの「ツケ」も溜まっているので殺させたくない。酒場の親父はどちらかといえばアウトローに肩入れをしてしまう。しかし、保安官にしてみればこうした態度は不真面目に見えるし、そもそも自分が殺されてしまえば次に狙われるのは酒場の親父なのになぜわからないのかといった議論を展開している。いかにも単純明快でわかりやすい議論であり、欧州に対する不満を實によく表しているといえよう。ところが、多分欧州の気持ちを代弁すれば、そういう保安官の「思い上がり」こそが、酒場の親父にとっては我慢がならないといったところだろう。これ以上、狭い町の中で保安官に威張られてはたまらないと思っているのではないか。

米国と欧州　我々が俗に「欧米」といっている二つの地域がどこか分裂の兆候を示しており、これだけはっきりと利害が対立するということは、おそらく多くの人が考えつかなかったことだろう。それこそ93年にサミュエル・ハンチントンが、「冷戦後の世界は、文明の衝突の時代を迎える」と言った時に、米国と欧州を彼は「西側」と一つに括っていたものだ。多分、NATOの意見が分裂するなどということは、彼が全く考えていなかっただろう。同氏の著作を読み返してみると、国連安保理やIMFは、実際には西側世界の利益を反映しているが、全世界の要望を反映するものという建て前になっている。西側はこういった機関を上手に使い、他の文明と協調したり牽制したりしながら、世界秩序をしっかりと運営していくことが大事なことだといったことがハンチントン流の世界観である。ところが、イラクとの戦争自体はある意味で歴史の「ひとこま」に終わるのだろうが、それにより米国と欧州の間に亀裂が入ったということは、まさにハンチントン流の世界観が崩れることになりかねないのだ。

もし国連安保理で武力行使容認決議が出なかったら、米国はおそらく単独攻撃に踏み切るだろう。直近のギャラップの世論調査を見ると、やはり2月5日の国連安保理外相級会談でパウエル国務長官が証拠を提示したことで、また武力行使への容認に賛成する向きが増えたようだ。ほんの1ヵ月前には賛成と反対が1割程度の差だったのが、現在では3割程度の差に拡大している。ということは、米国政府は単独攻撃を実施しても、少なくとも米国内からは大きな反発を招かないということだ。ところがそうなった場合、今後の国連安保理はどうなってしまうのかといった問題が出てくる。今後、何か米国が軍事的な行動を起こそうとする時に、パウエル長官に代表される穏健派は役割を喪失してしまい、最初からラムズフェルド国防長官に代表される強硬派の主張がそのまま適用されてしまうことになる。だからこうした米国と欧州の間の亀裂が深まっていくのか、それとも修復可能なのかといったことは、今後の世界秩序を規定する非常に大きな要因になり得るのであり、それこそが今回のイラク攻撃を巡る大きな意義だといえるのではないか。

現在のところで、こうした米国と欧州の亀裂が深まりだしているのだが、そうした中で安全保障問題だけでなく経済面での亀裂ということも非常に大きな問題となっている。外資系金融機関に勤務する人たちと話をしていて強く感じるのは、今のマーケットは平常心を失っ

ているということだ。00年初にハイテク・バブルが崩壊し、それから3年連続株価が前年を下回るような状態が続いている中で、この上、戦争まで迎えてしまえばたまらないというのが、今のマーケット参加者の偽らざる心理状態だろう。91年の湾岸戦争の時に1回経験していることなのだが、当時は戦争が始まると同時に原油価格が下がり、ドルは上昇し、株価も上がっていき、そうしたラリーがしばらく続いたものだ。過去の学習効果からいえば、すでに相場はリスクを織り込み始めていてもおかしくない。もっとはっきりいえば、マーケット参加者の本音は、早く戦争を始めて早く終わらせてほしいというものであるにもかかわらず、開戦が先に延びそうだという予想が強まると株が買われ、近づくという情報が流れると売られている。明らかに矛盾している現象だ。ということは、経済の最前線の現場は「もうたくさんだ」「何とかしてくれ」といった雰囲気になっている。ブッシュ政権が打ち出した総額6700億ドルの減税案についても、あまりに政治的な色彩の強いものであり、本当に経済の現場の人たちが望んでいるものではないという評価が強いようだ。もしかしたら、そこがブッシュ政権にとっては「読み違い」になっている可能性もあり得よう。

米国の北朝鮮政策の問題点について

もう一つブッシュ政権が読み違いをしているのが対北朝鮮政策だ。もとより、北朝鮮としては、ある時期まではかなり首尾一貫したゲーム・プランを持っていたと考えられる。その発端になったのは、明らかに昨年のブッシュ大統領による一般教書演説での「悪の枢軸」発言だった。そこから対日国交正常化を推進しようとしたり、韓国とも南北融和に動いたり、また国内での経済改革に取り組むなど、かなり望ましい効果を発揮していたといえよう。ところが02年9月の日朝首脳会談の頃から歯車がうまくかみ合わないようになり、日本の世論の関心を買うために行った拉致被害者の一時帰国が全く裏目に出てしまったり、秘密裏で行っていた核兵器開発の動きが米国に暴露されてしまったり、さらには中国も北朝鮮に対して必ずしも好ましい態度を示さなくなってしまったのだ。新義州に経済特区を設置して楊斌（ヤン・ビン）というオランダ系華人実業家をその長官に任命したら中国はあっさりその人物を逮捕してしまったが、中国に愛想尽かしをされたのは北朝鮮にとってはかなりの痛手だろう。このように昨年秋以降、金正日総書記のゲーム・プランがことごとく崩壊してしまっただのだ。そこから核開発をちらつかせながら、従来から行ってきた「瀬戸際外交」が始まったのだ。

すでに核開発の動きについては「確信犯」だとしかいいようがない状況だ。金日成国家主席の時代から、北朝鮮はとにかく核兵器がほしくてたまらなかった。ある時期までは中国が核技術を提供してくれると思っていたら、うまくいきそうもなくなったので、途中からソ連に乗り換えたわけだ。それにより寧辺（ヨンピョン）で核施設を造ってもらう代わりに、ソ連はNPTへの加盟を要求したことで、85年に参加したのである。にもかかわらず、日朝首脳会談でプーチン大統領が小泉首相と会談している最中に、北朝鮮はNPT脱退を宣言した

のだ。ロシアにとってはまことに屈辱的なことであっただろう。

問題なのは、米国にとっては本当に打つ手がない状態にあることだ。寧辺を爆撃して核関連施設を破壊したとしても、今なら誰も文句を言わないはずだ。中国も表立って抗議しないのではないか。実際、ステルス爆撃機で、地中深くまで潜って爆発するミサイルを使えばできないことはないのだが、実施した瞬間、実に恐ろしいことになりかねないのだ。それこそソウルは火の海になりかねないし、3万7000人 家族を入れると10万人に達するというの在韓米軍が攻撃されるかもしれない。かといって在韓米軍を撤退させようにも簡単にできるものではない。打つ手がないのだから、それならそれこそ「恥も外聞もなく」94年に締結した米朝枠組み合意のようなものをもう一度結び直すということも考えられる。しかし、二回目になると、それこそ「核の完全放棄」という約束を取り付けなければならない。ところが完全放棄という約束をしてしまえば、米国としては査察その他で検証する手段を持たなければならない。イラクでさえ十分にできない査察が、より閉鎖的な北朝鮮で可能だろうか。つまり、いろいろな意味で米国は北朝鮮に対して準備ができていないということだ。

あまり知られていない話なのだが、なぜ米国でミサイル防衛計画に取り組みだしたかというところ、98年に開催されたラムズフェルド委員会にその発端を見ることができる。95年にCIAが一度報告を出しているのだが、ここでは「向こう15年間、米国48州に対する長距離弾道ミサイルの脅威はありえない」といった報告となっていたものだ。そうしたらアラスカ州とハワイ州選出の上院議員が猛烈に抗議して、弾道ミサイルの脅威評価のやり直しが決定した。そこで、98年に当時民間人だったラムズフェルド現国防長官が中心になった委員会が結成されたわけだ。その委員会が半年かけて同年7月に提出した報告書によれば、「北朝鮮は、5年以内に長距離ミサイルを保有する能力を持っている」という結論が入っていたのだ。そしてその翌月に、劇的にもテポドンが太平洋にまで飛来したのである。ミサイル防衛計画がなぜ出てきたかということ、この委員会とテポドン・ショックが大きなファクターになっているのだ。

そうした意味で、米国の孤立主義的な心情に最も適合するのがこのミサイル防衛計画だといってよい。つまり、在韓米軍など撤退させて米本土だけ守るためにミサイルの「カベ」を構築したいというのが、米国の保守的な人たちに最も適合する発想なのである。

では、米国は少なくとも対イラク戦が終わるまでは現在の状態を維持するとして、それが終わってから北朝鮮を攻撃するのだろうか。大雑把に言えば 攻撃、合意、撤退という三つの方策が考えられるが、この から の策はそれぞれ「上策」「中策」「下策」とでもいべきものだ。こうした三つの方策がある場合、個人的には中策を採るのが賢明だと思う。ある程度米国にとっては不名誉な形になるかもしれないが、中策である外交的解決を目指すことにならざるを得ないのではないかと考えている。北朝鮮の現体制が崩壊すると周辺国も困るから、その方がこうした国々も納得しやすいのではないか。（2月17日、談）

< From the Editor > 地政学的リスクから戦争リスクへ

昔、高校生くらいの頃に読んだ、安部公房の「枯尾花の時代」というエッセイを思い出しました。細部は違うかもしれませんが、だいたいこんな内容だったと思います。

人間の知的な活動というものは、わからないことに名前をつけることだ。未開人にとってライオンは恐るべき外敵であるが、それを「ライオン」と名づけることによって、怖さは半減する。人を襲うとっても怖い生き物、ではなく、「ああ、あれはライオンか」となる。そのうち人間は、たとえばライオンは火に弱い、といったことを学習し、ライオンへの恐怖を克服することができる。このように、人間の科学というものは、およそ幾多の幽霊を枯尾花に変えてしまうことであった。しかし、この世には名前をつけられないものも存在していて、その中に文学というものがある・・・

ふと思いだったのは、地政学的リスクというのもこれに近いものだったのだなあ、ということ。イラクや北朝鮮やテロリストが怖い、というのは相手が何をしでかすか分からないし、アメリカがそれにどう対応すればいいかも分からないし、さらにはそのことの是非を国連で議論しなければならず、それがどんな結果になるか見当もつかない、という非常に曖昧な状況が恐かったわけです。市場は不透明性を嫌う。ブルにもベアにもなれない。それが「地政学的リスク」という問題の本質でした。

ところが今週になって、ひとつだけとてもクリアになったことがある。それは「ブッシュは本気である」、そして「アメリカは武力行使する」ということ。それさえはっきりしているのなら、不透明性のほとんどは消えたようなものです。この先に待っているのは、不気味な「地政学的リスク」ではなく、ただの「戦争リスク」。つまり幽霊は枯尾花になった。なんだか訳の分からなかった状況に、はっきりとした道筋が見えてきたのである。

戦争だったら、金融市場にとってはお手のものである。気をつければいいのは、石油価格高騰、金利上昇、ドル安、株安、消費者心理あたりで、要は計算ができる。前例のあることに対しては、人間は非常に鈍感になれるのだ。この先、「バグダッド市街戦で数百万人が死ぬ」とか、「イラクの死にもの狂いの抵抗で、中東全域の油田に火が点く」とか、「対米テロが続出する」とか、そういったリスクが消えたわけではないのだが、それはもう想像力の範囲内のことである。

なにしろわれわれは、戦争というものに対して経験を積んでいる。十分すぎるほど。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com